

日本子ども社会学会第24回大会 ラウンドテーブルⅢ (平成29年7月2日:東京学芸大学)

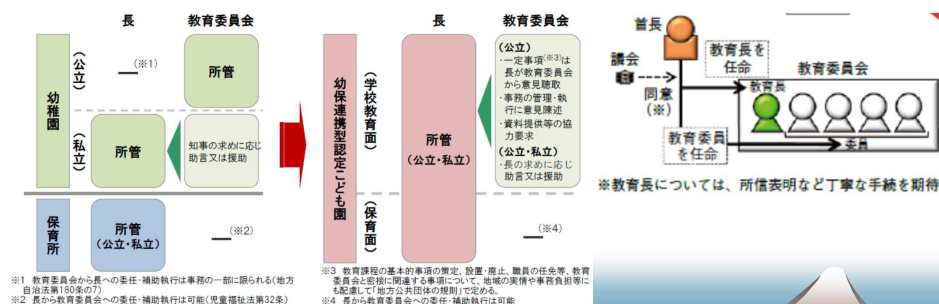
幼児教育・保育の実施主体としての 自治体行政の現状と課題

静岡大学教育学部 講師 島田 桂吾

本報告の背景

①子ども・子育て支援新制度(平成27年4月1日施行)

- ・目的:「質の高い幼児期の教育・保育を総合的に提供」
 - ・市町村:実施主体→幼保連携型認定こども園の整備等
 - ・都道府県:質の保障→保育教諭の研修等
- ⇒国は首長部局への統合を誘導?



内閣府「認定こども園に関する留意点について」(平成25年2月15日)

本報告の背景と目的

本報告の背景

②幼稚園教育要領・保育所保育指針改訂(平成29年)

＜記載内容の特記事項＞

- ・3歳児以降は「保育所保育指針」と共通化
- ・「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」
- ・カリキュラム・マネジメント
- ・幼稚園間・他校種間との連携・交流
- ・教育時間の終了後等に行う教育活動

「3歳児からの幼児教育」が明確化された

本報告の目的

Q地方自治体の「幼児教育推進体制」は新幼稚園教育要領等の趣旨をふまえた幼児教育・保育実践を支援するために十分な体制であるのか？

地方自治体の「幼児教育推進体制」の多様性をふまえながら、子ども・子育て支援新制度及び次期幼稚園教育要領への対応等について問題提起することを目的とする。



子どもの育ちと学びのための総合的な行政システムの在り方について議論するための素材を提供

作業課題①

【データ】

文部科学省「幼児教育推進体制に関する全国自治体調査」
→東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(Cedep)へ委託

【調査方法】

- ・郵送法による質問紙(アンケート)調査
- ・調査時期:2017年1月24日～2月10日

【調査対象】

- ・全国すべての都道府県・市区町村(1785)の教育委員会
- ・回収数:1097 回収率:61%

※詳しくは東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(2017)『平成28年度「幼児教育の推進体制構築事業」実施に係る調査分析事業成果報告書』を参照。

作業課題①

子ども・子育て支援新制度の実施体制の現況

子ども・子育て支援新制度の実施体制の現況

○幼児教育・保育担当部局

図17 幼児教育・保育の担当部局の一元化

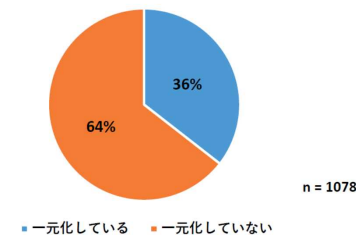
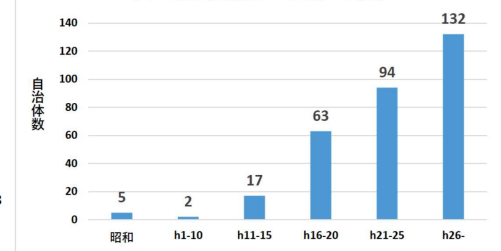
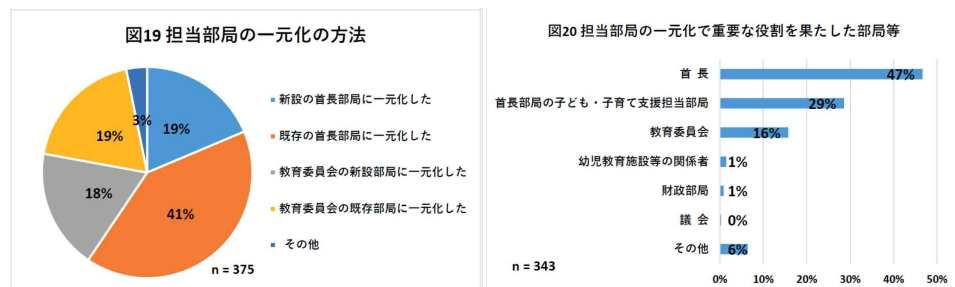


図18 担当部局の一元化の時期



子ども・子育て支援新制度の実施体制の現況

○一元化の方法とイニシアティブ



東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(2017)32頁

9

子ども・子育て支援新制度の実施体制の現況

○幼児教育担当指導主事

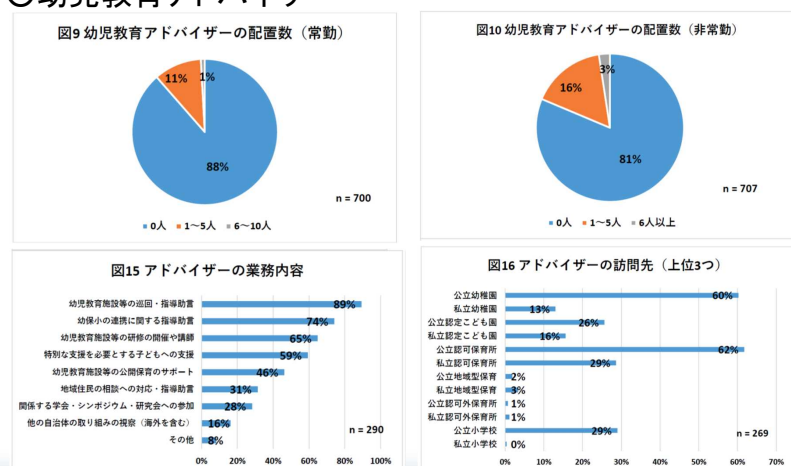


東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(2017)29～30頁

10

子ども・子育て支援新制度の実施体制の現況

○幼児教育アドバイザー



東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(2017)28～31頁

11

作業課題②

首長部局と教育委員会（事務局）の事例検討

12

2. 首長部局と教育委員会(事務局)の事例検討

1. 秋田県

(1) 特徴

- ◆ 2004(平成16)年から教育委員会に「幼保推進課」を設置
 - ・ 「すべての子どもに健やかな成長を保障する」をキャッチフレーズにする
- ◆ 体系的な研修(職務別研修、年次別研修、専門研修)の整備
 - ・ 幼稚園教諭だけでなく保育士(認可外保育所を含む)も参加可能
 - ・ 研修資料として「幼児教育振興アクションプログラム」を活用
- ◆ 指導主事による訪問指導
 - ・ 本庁に6名、教育事務所に3名の指導主事(非常勤含む)を配置
 - ・ 要請があれば私立幼稚園、認可保育所、認可外保育所も行う
- ◆ 認定こども園を「保育の質」のリード的存在として位置づける
 - ・ 訪問指導を通じて「質が保障されている」と判断できなければ認可しない

ベネッセ次世代育成研究所(2010)「地方自治体等における保育者研修」『幼児教育の質を高めるための教員等の研修について—認定こども園における研修(園内・園外)の実情と課題—』97-157頁を参照

13

2. 首長部局と教育委員会(事務局)の事例検討

2. 長崎県

(1) 特徴

- ◆ 2006(平成18)年から知事部局に「こども政策局」を設置
 - ・ 道徳教育と幼児期の教育に関心が高かった知事の発案による
 - ・ 指導主事は本庁に1名配置(教育委員会と併任)
- ◆ 認定こども園の申請をバックアップ
 - ・ 行政による誘導は積極的ではないが私立幼稚園からの申請が多い
 - ・ 施設関係者と市町村担当者が県を訪問して申請する
- ◆ 「認定こども園保育者資質向上研修会」の開催
 - ・ 県内大学へ委託し幼稚園コースと保育所コースを開催
⇒ 幼稚園教諭は保育士の研修、保育士は幼稚園教諭の研修を受講する
 - ・ 研修内容は委託先の大学関係者と県の担当者が協議して決める

ベネッセ次世代育成研究所(2010)「地方自治体等における保育者研修」『幼児教育の質を高めるための教員等の研修について—認定こども園における研修(園内・園外)の実情と課題—』97-157頁を参照

14

2. 首長部局と教育委員会(事務局)の事例検討

3. 静岡県掛川市

(1) 特徴

- ◆ 公立/私立及び幼稚園/保育所を巻き込んだ再編計画の実施
 - ・ 公立幼稚園12園、私立幼稚園1園・公立保育園3園・私立保育園5園を再編成し、「幼保一体施設」6園と公立幼稚園2園の再編計画を策定し実現
- ◆ 保育所業務を教育委員会(事務局)へ一元化
 - ・ 保育所業務を教育委員会へ委任(平成14年～)
 - ・ 榛村純一市長(当時)「教育委員会の方が福祉事務所に比べて人数が多くしっかりとした人事体系・指導体制ができていた」
- ◆ 指導主事による支援体制
 - ・ 幼児教育担当指導主事を配置し「幼保一体施設」のカリキュラムを作成
 - ・ 私立の「幼保一体施設」へも指導主事が訪問し指導を行う
※直接入所を避けるために認定こども園にはなっていない
- ◆ 首長部局への統合(平成27年～)
 - ・ 首長の交代や「学園化構想」等により幼児教育を教育委員会から離れた

島田桂吾(2010)「市町村における公立幼稚園の再編に関する事例研究—掛川市における「幼保一体施設」を事例に」『日本教育政策学会年報』17号、135-148頁を参照

15

2. 首長部局と教育委員会(事務局)の事例検討

4. 愛知県高浜市

(1) 特徴

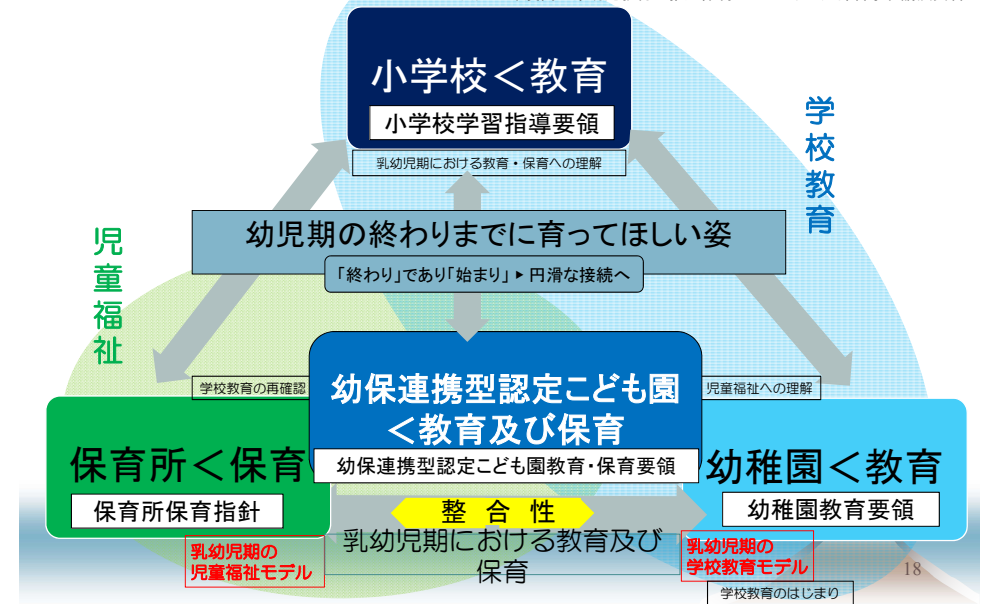
- ◆ 幼稚園/保育所担当を首長部局に一元化(平成14年～)
 - ・ 公立幼稚園4園、私立幼稚園2園・公立保育園5園・私立保育園6園(当時)
 - ・ 森貞述市長(当時)「幼稚園教諭は市の職員。学校は県の職員。しかし幼児教育から学校教育へ連続させるのは市。それで首長部局が人・もの・金をもっているなら機能的な考え方、あるいは方向っていうのを打ち出してそれを実行していくということをやったほうがいいのではないかなと思った」
- ◆ 指導主事(主任保育士)による支援体制
 - ・ 幼保共通カリキュラムは「0歳～5歳」まで。
 - ・ 主任保育士は行政事務が中心
 - ・ 指導訪問は行方が「助言」程度

<インタビュー記録>

「園長のほうが先輩なので園長に直接指導や助言をすることはまずありません。ただ、若い保育士に対しては、現場にいた職員として助言はします。ですが、最終的には具体的な園での指導は園長にお任せしているような状態です。」

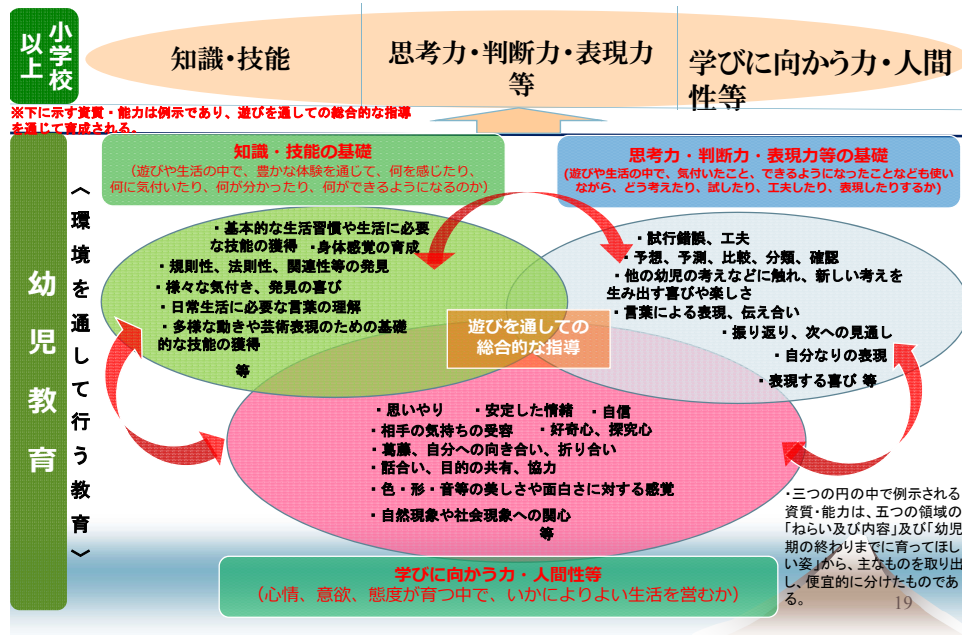
島田桂吾(2009)「自治体行政組織改革下の『子ども担当部局』の設置に関する事例研究—『首長部局型』と『教育委員会型』の相違に着目して—」『日本教育行政学会年報』35号、130-147頁を参照

16



作業課題③ 幼稚園教育要領とのギャップ

幼児期において育みたい資質・能力



総合的な行政システムへの展望と課題に向けて

総合的な行政システムへの展望と課題に向けて

【指摘①】

○国と地方自治体の関係性について、一般的に文部科学省は教育委員会を「統制」する存在として語られてきたが、幼児教育に関して文部科学省は「市町村の仕事」と捉えており、直接的な責任をあまり認識していなかった。

【私的な根拠】

- ・公立幼稚園の少なさ＝私立幼稚園の多さ
 - 幼児教育は「私的」なもの？
 - 「幼児教育行政」というより「私学行政」を重視？
- ・平成28年度「幼児教育の推進体制の構築事業」
 - 都道府県に設置する「幼児教育センター」の普及
 - 都道府県を通じて市町村へ影響力を図りたい？

21

総合的な行政システムへの展望と課題に向けて

【指摘②】

○教育行政との比較から析出される福祉行政の特徴として、厚生労働省から受領する補助金を前提とした事業展開がなされてきたことから、いわゆる「ハコモノ」に関する基準等の遵守については関心が高いものの、保育・教育内容の充実や保育者の資質向上等については関心が低かった（低い？）。

【私的な根拠】

- ・かつての「保育に欠ける」要件の異様なこだわり
 - 補助金を確実に確保するために棲み分けは不可欠だった？
 - 「三位一体改革」で公立保育所の民営化を促進
- ・保育士研修に関する法制度は未整備
 - 監査を行っているが「保育の質」に関する項目はない
 - 厚生労働省にとって「保育の質」への関心は低い？

22

総合的な行政システムへの展望と課題に向けて

【指摘③】

○幼児教育・保育研究について、施設レベルにおける研究は多数蓄積があるものの、行政レベルの幼児教育・保育研究は極めて少ないことから、今後は中央省庁・地方行政・施設をつなぐ役割を研究者が担うことが期待される。

【私的な根拠】

- ・95%の自治体が「幼児教育研究センター設立予定なし」
 - 自治体が施設を支援する必要性を感じていない？
(センターを設置しなくても出来ることではあるが・・・)
- ・幼児教育・保育研究者はいろいろな分野に分散
 - 研究の成果の共有が必要？

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(2017)25頁

23

ご清聴ありがとうございました

24